



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 三相電機株式会社
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 富男
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 079-266-1200

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,543	12.8	747	29.5	775	15.4	572	△11.1
29年3月期第3四半期	10,238	2.5	577	47.2	671	42.5	643	113.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 751百万円 (56.9%) 29年3月期第3四半期 478百万円 (301.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	127.05	—
29年3月期第3四半期	142.84	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,118	8,393	52.1
29年3月期	15,745	7,706	48.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,393百万円 29年3月期 7,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7.0円となり、1株当たり年間配当金は7.0円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	6.1	930	36.4	950	22.7	660	△18.2	146.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	4,571,600 株	29年3月期	4,571,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	66,067 株	29年3月期	65,033 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	4,506,093 株	29年3月期3Q	4,507,727 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年6月17日開催の第60回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、同日付で単位株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 7円
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 73.23円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、景気は設備投資、輸出の増加基調が維持され緩やかに回復しました。引き続き、IT産業を中心とする輸出の回復や個人消費は底堅く推移する見込みであるものの、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクや中国を始めとする世界経済の減速、最近では人手不足の深刻化による供給制約に直面するなど、景気の先行きは不透明感が漂っています。

当社グループにおいて、原材料や諸経費の上昇により厳しい環境ではありますが、半導体製造装置用ポンプや産業機械用モータなど、受注は引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、蓄積したノウハウと実績を活かした提案型の営業活動を推進することで顧客満足度の向上を図るとともに、ポンプの応用技術を用いたシステム商品の販売促進や新市場の開拓に取り組んでまいりました。また、原材料など上昇分を販売価格に転嫁すべく価格交渉を行うとともに、一方では、製造拠点を統廃合することで物流コストや管理コストの削減を図るとともに、生産性の向上や幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は115億43百万円（前年同期比112.8%）となりました。

営業利益は7億47百万円（前年同期比129.5%）、経常利益は7億75百万円（前年同期比115.4%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期において負ののれん発生益の計上があったため、5億72百万円（前年同期比88.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ3億73百万円増加し、161億18百万円となりました。主な内訳として現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、電子記録債権ならびに有形固定資産が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ3億13百万円減少し、77億25百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金が増加したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ6億86百万円増加し、83億93百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月31日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,353	2,811,021
受取手形及び売掛金	3,960,947	4,044,142
電子記録債権	1,490,334	1,827,537
商品及び製品	525,484	521,349
仕掛品	683,107	753,491
原材料及び貯蔵品	250,845	298,031
繰延税金資産	109,313	53,833
その他	142,363	227,486
貸倒引当金	△2,200	△2,200
流動資産合計	10,273,549	10,534,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,512,898	1,497,068
機械装置及び運搬具（純額）	722,694	707,067
工具、器具及び備品（純額）	250,480	311,079
土地	807,526	949,608
リース資産（純額）	438,973	432,656
建設仮勘定	46,280	57,023
有形固定資産合計	3,778,853	3,954,503
無形固定資産		
その他	83,389	104,432
無形固定資産合計	83,389	104,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,181	1,045,221
繰延税金資産	278,139	243,039
その他	248,622	239,945
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	1,609,643	1,524,906
固定資産合計	5,471,886	5,583,842
資産合計	15,745,436	16,118,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028,362	2,207,713
電子記録債務	463,534	591,109
短期借入金	390,600	370,600
1年内返済予定の長期借入金	659,250	543,655
未払費用	363,811	280,217
未払法人税等	94,656	174,355
その他	814,624	782,277
流動負債合計	4,814,840	4,949,927
固定負債		
長期借入金	1,509,920	1,115,687
リース債務	373,757	357,175
繰延税金負債	120,411	110,832
製品補償引当金	13,700	13,700
退職給付に係る負債	1,159,809	1,133,053
負ののれん	21,525	19,910
その他	24,990	24,990
固定負債合計	3,224,114	2,775,350
負債合計	8,038,954	7,725,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	4,799,221	5,308,641
自己株式	△42,126	△43,333
株主資本合計	7,454,592	7,962,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,667	139,325
繰延ヘッジ損益	36,409	103,959
為替換算調整勘定	202,499	213,557
退職給付に係る調整累計額	△33,686	△26,388
その他の包括利益累計額合計	251,889	430,453
純資産合計	7,706,481	8,393,258
負債純資産合計	15,745,436	16,118,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,238,064	11,543,991
売上原価	8,058,462	9,090,342
売上総利益	2,179,602	2,453,648
販売費及び一般管理費	1,602,236	1,706,077
営業利益	577,366	747,571
営業外収益		
受取利息	9,482	11,972
受取配当金	17,517	13,910
為替差益	19,049	3,806
投資有価証券売却益	—	6,262
負ののれん償却額	1,614	1,614
その他	64,264	23,266
営業外収益合計	111,927	60,832
営業外費用		
支払利息	10,153	7,852
投資有価証券評価損	—	16,393
減価償却費	5,500	6,732
その他	2,092	2,148
営業外費用合計	17,746	33,126
経常利益	671,547	775,277
特別利益		
固定資産売却益	3,222	—
投資有価証券売却益	—	35,287
負ののれん発生益	168,814	—
特別利益合計	172,037	35,287
特別損失		
固定資産除却損	11,728	13,093
特別損失合計	11,728	13,093
税金等調整前四半期純利益	831,856	797,470
法人税、住民税及び事業税	196,183	220,039
法人税等調整額	△8,225	4,919
法人税等合計	187,957	224,958
四半期純利益	643,898	572,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,898	572,511

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	643,898	572,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,515	92,658
繰延ヘッジ損益	68,487	67,549
為替換算調整勘定	△301,909	11,057
退職給付に係る調整額	3,760	7,298
その他の包括利益合計	△165,145	178,564
四半期包括利益	478,752	751,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,752	751,075

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付債務の算定にあたり数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。